



第50回 企業経営動向調査 2016年1月～3月

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003年12月に開始し、今回で50回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2016年1～3月実績、2016年4～6月、7～9月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 969 先 回答企業数 567 社 (回答率 58.5%)
業種別内訳	製造業 162 社 (28.6%)、非製造業 405 社 (71.4%)
DI 算出方法	前年同期に比較して 好転・増加・上昇 した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、 悪化・減少・低下 した(もしくはする見通し)と答えた企業の割合を差し引いて算出する。

1. 概況 (景況天気図、自社業況判断、設備投資)

(1) 景況天気図は前回から悪化し「曇り」。先行き2016年4～6月は「曇り」が続き、7～9月は「薄曇り」に改善する見通し

景況天気図は、全産業で前回調査(2015年10～12月)実績から一段階悪化し「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△11で前回調査実績比6ポイント悪化した。以下のとおり、製造業、非製造業ともに悪化しているが、とくに製造業の悪化が顕著となっている。製造業では中国をはじめとする新興国経済の減速や円高による輸出の減少に伴う生産・経常利益の落ち込み、非製造業では公共工事の一巡に加え、人手不足による人件費の増加等に伴う経常利益の悪化が影響しているものとみられる。

全産業の内訳をみると、売上・生産DIは△13.7と同7.1ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、経常利益DIは△12.7と同6.4ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、資金繰りDIは△5.6と同2.9ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

また、業種別にみると、製造業は、△15と同14ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大、景況天気図は前回の「薄曇り」より一段階悪い「曇り」となった。食料品(△4、同18ポイント悪化)、金属製品(△15、同22ポイント悪化)、機械(△5、同11ポイント悪化)等が大きく悪化し「悪化」超に転じた。非製造業は、△9と同2ポイント悪化したものの、景況天気図は前回同様「曇り」となった。卸売業(△8、同15ポイント改善)、小売業(△15、同2ポイント改善)等が改善する一方で、建設業(△16、同12ポイント悪化)、サービス業・飲食店(△6、同1ポイント悪化)等が悪化した。

先行きは、全産業は、2016年4～6月は△10と今回調査実績より1ポイント改善し、天気図は引き続き「曇り」となる見通し。7～9月は△4と4～6月に比べ6ポイント改善し、天気図は「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業(4～6月は△12、7～9月は△5)は、4～6月、7～9月と期を追って改善、非製造業(4～6月は△9、7～9月は△4)は、4～6月は横ばい、7～9月は改善する見通しである。内外経済の先行きに不透明感が強く、改善テンポは鈍いが、在庫調整の進捗による生産の底打ち、低水準の原油価格の持続、賃金上昇を背景とした消費の持ち直しが期待されているものとみられる。

(2) 自社業況判断DIは7.6ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で△16.1となり、前回調査実績に比べ7.6ポイント悪化、製造業は△21.9と同18.9ポイント悪化、非製造業は△13.8と同3.0ポイント悪化し、各々「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業、製造業、非製造業ともに、2016年4～6月、7～9月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

(3) 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比3.5ポイント減少

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で24.4%と前回調査実績に比べ3.5ポイント減少した。製造業（33.5%←34.7%）、非製造業（20.7%←24.9%）ともに減少している。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業で1.9ポイント減少（24.4%←26.3%）となっている。製造業は同4.9ポイント増加（33.5%←28.6%）したものの、非製造業は同4.7ポイント減少（20.7%←25.4%）した。

設備投資の目的は、全産業・製造業・非製造業ともに前回調査同様「現有設備の維持更新」が最も多く、次いで全産業・非製造業が「売上増加・能力拡充」、製造業が「合理化・省力化」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業と非製造業が「合理化・省力化」、製造業が「品質の向上」である。

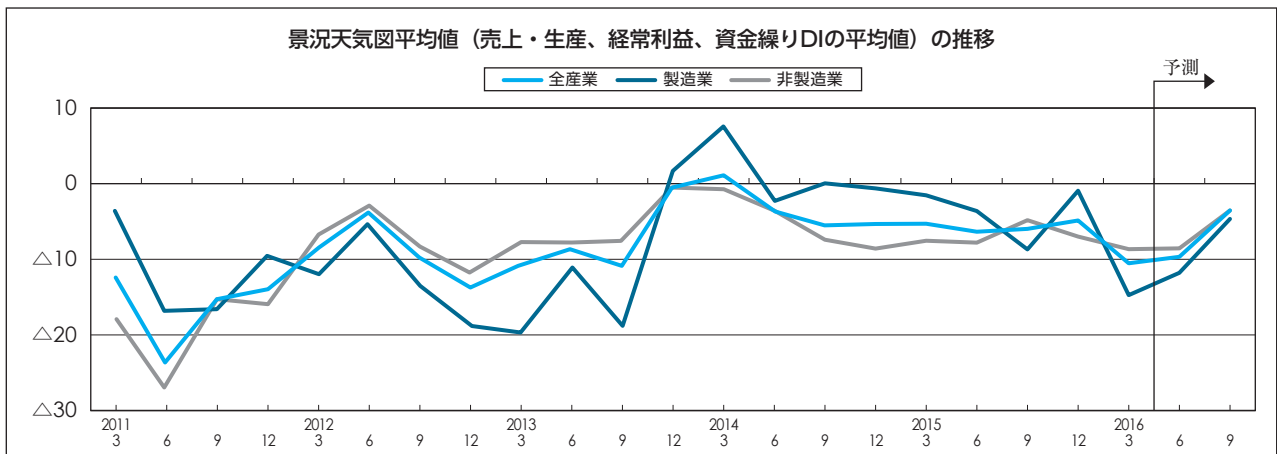
先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2016年4～6月は23.7%、7～9月は20.8%と減少する見通しである。

2. 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値]

	売上・生産、経常利益、資金繰りDIの平均値				景況天気図			
	2015/10~12 実績	2016/1~3 実績	2016/4~6 見通し	2016/7~9 見通し	2015/10~12 実績	2016/1~3 実績	2016/4~6 見通し	2016/7~9 見通し
全産業	△5	△11	△10	△4				
製造業	△1	△15	△12	△5				
食料品	14	△4	△3	10				
繊維	△11	17	△17	△17				
木材・木製品	0	△25	△25	△42				
金属製品	7	△15	△19	△8				
機械	6	△5	△2	△2				
その他製造業	△16	△27	△15	△8				
非製造業	△7	△9	△9	△4				
建設業	△4	△16	△13	△8				
卸売業	△23	△8	△8	△1				
小売業	△17	△15	△12	△8				
運輸業	9	11	△9	△6				
情報通信業	27	13	40	40				
サービス業・飲食店	△5	△6	△7	△1				

※平均値は小数点第1位四捨五入

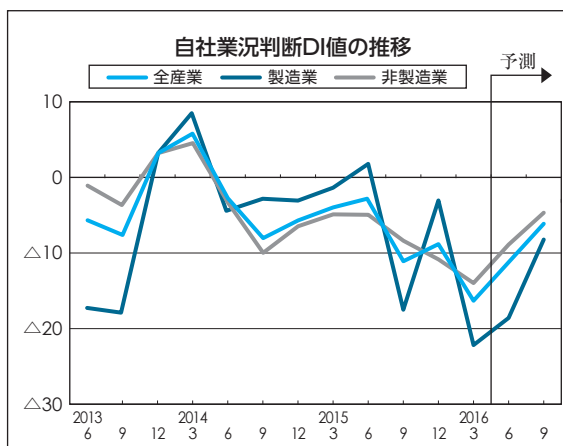
景況天気図の説明	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100～30	29～10	9～△5	△6～△30	△31～△100



3. 業種別自社業況判断DI

	2015/10~12 実績	2016/1~3 実績	2016/4~6 見通し	2016/7~9 見通し
全産業	△8.5	△16.1	△11.6	△6.0
製造業	△3.0	△21.9	△18.7	△8.0
食料品	10.7	0.0	△7.4	0.0
繊維	0.0	△50.0	△50.0	△50.0
木材・木製品	△16.7	△50.0	△50.0	△25.0
金属製品	2.9	△29.4	△32.4	△8.8
機械	5.9	0.0	△9.7	△6.9
その他製造業	△16.7	△36.8	△17.5	△9.1
非製造業	△10.8	△13.8	△8.7	△5.2
建設業	△5.9	△21.2	△12.4	△14.3
卸売業	△20.0	△15.4	△7.8	7.7
小売業	△22.2	△19.4	△18.2	△9.4
運輸業	△8.8	△5.0	△7.5	△10.0
情報通信業	20.0	20.0	20.0	20.0
サービス業・飲食店	△8.5	△7.0	△1.8	0.9

※自社業況判断DI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



4. その他のDI

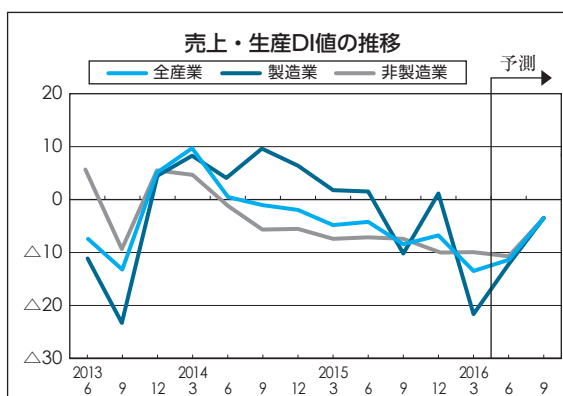
(1) 売上・生産DI

①売上・生産DI 全産業は、△13.7と前回に比べ7.1ポイント低下、非製造業は、△10.4と同0.2ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。製造業は、△21.9と同23.1ポイント低下し、「減少」超に転じた。

②売上・生産DIの見通し 全産業、製造業は、2016年4~6月、7~9月と「減少」超幅が縮小する見通し。非製造業は、4~6月は「減少」超幅が拡大し、7~9月は「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2015/10~12 実績	2016/1~3 実績	2016/4~6 見通し	2016/7~9 見通し
全産業	△6.6	△13.7	△11.7	△3.6
製造業	1.2	△21.9	△12.9	△3.3
非製造業	△10.2	△10.4	△11.2	△3.8

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



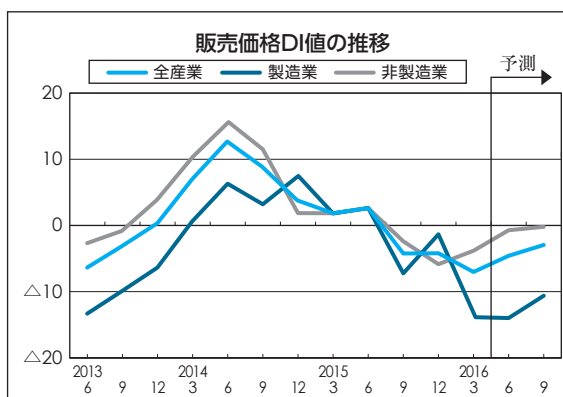
(2) 販売価格DI

①販売価格DI 全産業は、△7.1と前回に比べ2.8ポイント低下、製造業は、△13.7と同12.5ポイント低下し、各々「低下」超幅が拡大した。非製造業は、△4.2と同1.5ポイント上昇、卸・小売業は、△2.5と同3.3ポイント上昇し、「低下」超幅が縮小した。

②販売価格DIの見通し 全産業は、2016年4~6月、7~9月と「低下」超幅が縮小する見通し。製造業は、4~6月は「低下」超幅が拡大し、7~9月は「低下」超幅が縮小する見通し。非製造業は、4~6月は「低下」超幅が縮小し、7~9月は「上昇」「低下」超幅がゼロになる見通し。卸・小売業は、4~6月に「上昇」超に転じ、7~9月は横ばいで推移する見通しである。

	2015/10~12 実績	2016/1~3 実績	2016/4~6 見通し	2016/7~9 見通し
全産業	△4.3	△7.1	△4.5	△3.2
製造業	△1.2	△13.7	△13.9	△10.7
非製造業	△5.7	△4.2	△0.6	0.0
うち卸・小売業	△5.8	△2.5	2.5	2.5

※販売価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



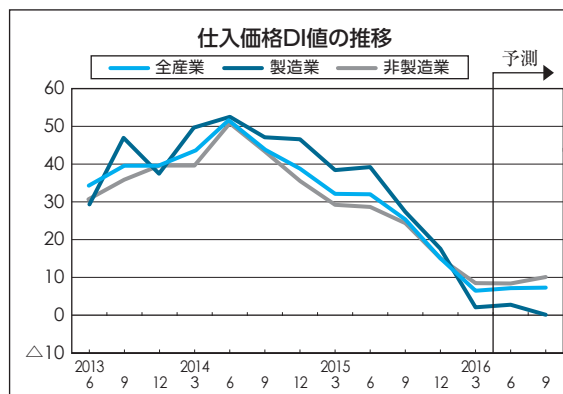
(3) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、6.3と前回に比べ10.2ポイント低下、製造業は、1.9と同16.2ポイント低下、非製造業は、8.3と同7.4ポイント低下、卸・小売業は、10.3と同3.3ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、非製造業、卸・小売業は、2016年4～6月、7～9月と「上昇」超幅が拡大する見通し。製造業は、4～6月は「上昇」超幅が拡大し、7～9月は「上昇」「低下」超幅がゼロになる見通しである。

	2015/10~12 実績	2016/1~3 実績	2016/4~6 見通し	2016/7~9 見通し
全産業	16.5	6.3	7.2	7.3
製造業	18.1	1.9	3.2	0.0
非製造業	15.7	8.3	8.9	10.3
うち卸・小売業	13.6	10.3	10.4	11.3

※仕入価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合



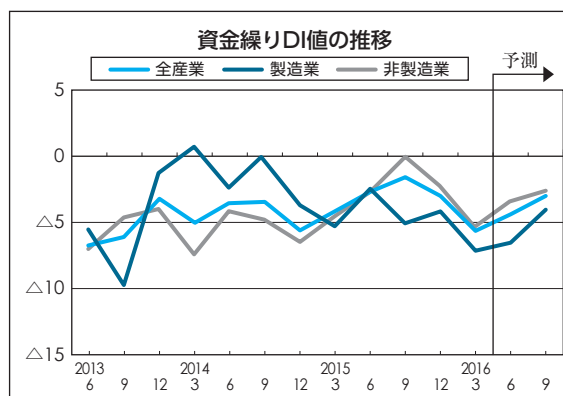
(4) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△5.6と前回に比べ2.9ポイント低下、製造業は、△7.1と同3.0ポイント低下、非製造業は、△5.0と同3.0ポイント低下し、各々「悪化」超幅が拡大した。

②資金繰りDIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、2016年4～6月、7～9月と「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2015/10~12 実績	2016/1~3 実績	2016/4~6 見通し	2016/7~9 見通し
全産業	△2.7	△5.6	△4.2	△2.9
製造業	△4.1	△7.1	△6.5	△3.9
非製造業	△2.0	△5.0	△3.3	△2.6

※資金繰りDI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合



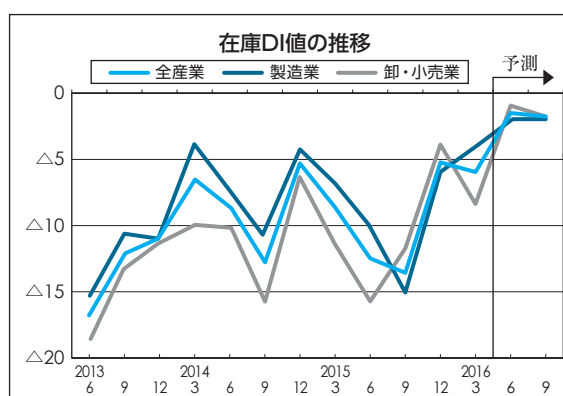
(5) 在庫DI

①在庫DI 全産業(製造業および卸・小売業)は、△6.1と前回に比べ1.1ポイント低下、卸・小売業は、△8.5と同4.6ポイント低下し、各々「過剰」超幅が拡大した。製造業は、△4.1と同1.7ポイント上昇し、「過剰」超幅が縮小した。

②在庫DIの見通し 全産業、卸・小売業は、2016年4～6月は「過剰」超幅が縮小し、7～9月は「過剰」超幅が拡大する見通し。製造業は、4～6月は、「過剰」超幅が縮小し、7～9月は横ばいで推移する見通しである。

	2015/10~12 実績	2016/1~3 実績	2016/4~6 見通し	2016/7~9 見通し
全産業	△5.0	△6.1	△1.5	△1.9
製造業	△5.8	△4.1	△2.1	△2.1
卸・小売業	△3.9	△8.5	△0.9	△1.7

※在庫DI=「不足」企業割合-「過剰」企業割合



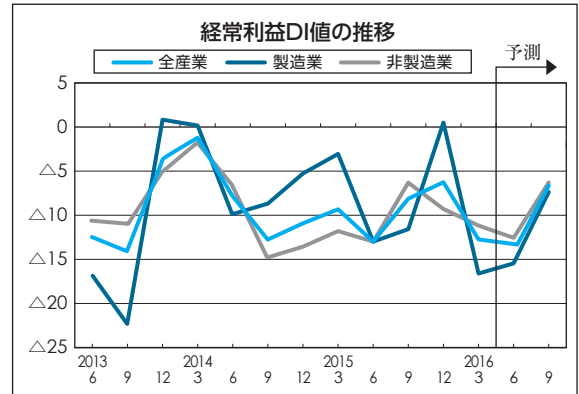
(6) 経常利益DI

①経常利益DI 全産業は、△12.7と前回に比べ6.4ポイント低下、非製造業は、△11.1と同1.8ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。製造業は、△16.7と同17.3ポイント低下し、「減少」超に転じた。

②経常利益DIの見通し 全産業、非製造業は、2016年4～6月は「減少」超幅が拡大し、7～9月は「減少」超幅が縮小する見通し。製造業は、4～6月、7～9月と「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2015/10~12 実績	2016/1~3 実績	2016/4~6 見通し	2016/7~9 見通し
全産業	△6.3	△12.7	△13.4	△6.1
製造業	0.6	△16.7	△15.4	△6.6
非製造業	△9.3	△11.1	△12.6	△5.9

※経常利益DI=「増加」企業割合-「減少」企業割合



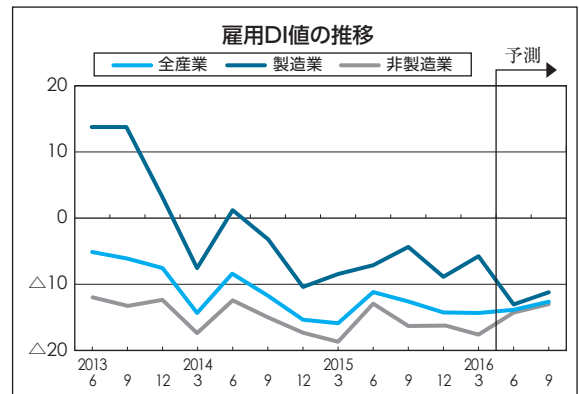
(7) 雇用DI

①雇用DI 全産業は、△14.3と前回に比べ0.3ポイント低下、非製造業は△17.6と同1.4ポイント低下し、各々「不足」超幅が拡大した。製造業は、△5.8と同3.1ポイント「不足」超幅が縮小した。

②雇用DIの見通し 全産業、非製造業は、2016年4～6月、7～9月と「不足」超幅が縮小する見通し。製造業は、4～6月は「不足」超幅が拡大し、7～9月は「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2015/10~12 実績	2016/1~3 実績	2016/4~6 見通し	2016/7~9 見通し
全産業	△14.0	△14.3	△13.8	△12.5
製造業	△8.9	△5.8	△12.8	△11.1
非製造業	△16.2	△17.6	△14.2	△13.0

※雇用DI=「過剰」企業割合-「不足」企業割合



5. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績 (15/10~12) 全産業	27.9	11.7	16.2
製造業	34.7	18.2	16.5
非製造業	24.9	8.9	16.0
実績 (16/1~3) 全産業	24.4	11.0	13.3
製造業	33.5	13.0	20.5
非製造業	20.7	10.2	10.5
計画 (16/4~6) 全産業	23.7	11.7	11.9
製造業	33.5	15.5	18.0
非製造業	19.7	10.2	9.5
計画 (16/7~9) 全産業	20.8	10.3	10.5
製造業	26.7	12.4	14.3
非製造業	18.5	9.5	9.0

※設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※実績・計画の比率:実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

(2) 設備投資の目的

(単位: %)

	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新分野進出・新製品開発	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(16/1～3)全産業	37.2	30.7	23.4	56.9	8.8	4.4	0.7	2.9	0.7
製造業	33.3	40.7	38.9	53.7	11.1	1.9	1.9	1.9	0.0
非製造業	39.8	24.1	13.3	59.0	7.2	6.0	0.0	3.6	1.2
計画(16/4～6)全産業	42.1	34.6	18.8	58.6	8.3	3.0	0.8	3.0	1.5
製造業	40.7	42.6	31.5	55.6	13.0	1.9	1.9	1.9	0.0
非製造業	43.0	29.1	10.1	60.8	5.1	3.8	0.0	3.8	2.5
計画(16/7～9)全産業	38.5	35.0	20.5	60.7	10.3	4.3	0.0	2.6	1.7
製造業	37.2	48.8	27.9	51.2	16.3	4.7	0.0	2.3	0.0
非製造業	39.2	27.0	16.2	66.2	6.8	4.1	0.0	2.7	2.7

※設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

- ①設備投資の目的の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位:「現有設備の維持更新」、第2位:「売上増加・能力拡充」、第3位:「合理化・省力化」である。製造業は、第1位:「現有設備の維持更新」、第2位:「合理化・省力化」、第3位:「品質の向上」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、非製造業は、「合理化・省力化」、製造業は、「品質の向上」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は、「その他」、製造業は、「売上増加・能力拡充」である。

6. 経営上の問題点

(単位: %)

2016/1～3月実績	売上・生産の停滞・減少	人件費増等	仕入材料高	製品・商品不安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	41.6	18.1	18.5	13.5	3.2	5.5	9.1	12.3	43.6	1.4
製造業	44.1	13.7	22.4	21.1	2.5	5.0	19.3	14.9	38.5	1.2
素材業種	70.0	15.0	5.0	25.0	0.0	10.0	20.0	25.0	30.0	0.0
加工業種	48.5	12.1	16.7	16.7	0.0	1.5	19.7	19.7	39.4	0.0
その他業種	33.3	14.7	32.0	24.0	5.3	6.7	18.7	8.0	40.0	2.7
非製造業	40.6	20.0	17.0	10.5	3.5	5.7	5.0	11.2	45.6	1.5
建設業	38.3	22.6	19.1	6.1	0.9	4.3	8.7	10.4	48.7	0.0
卸売業	52.8	7.5	26.4	17.0	7.5	5.7	3.8	15.1	37.7	0.0
小売業	47.1	14.3	20.0	21.4	7.1	10.0	1.4	7.1	27.1	0.0
運輸業	27.5	27.5	10.0	2.5	2.5	7.5	2.5	7.5	60.0	5.0
情報通信業	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0
サービス業・飲食店	39.0	23.7	11.9	7.6	2.5	4.2	4.2	13.6	50.8	3.4

※比率:項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える) 網かけは上位3項目

※素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

- ①経営上の問題点の上位3項目は、全産業は、第1位:「人手不足・求人難」、第2位:「売上・生産の停滞・減少」、第3位:「原材料・仕入高」、製造業は、第1位:「売上・生産の停滞・減少」、第2位:「人手不足・求人難」、第3位:「原材料・仕入高」、非製造業は、第1位:「人手不足・求人難」、第2位:「売上・生産の停滞・減少」、第3位:「人件費等経費増加」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は「生産能力・設備不足」、非製造業は「合理化・省力化不足」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業、非製造業ともに、「原材料・仕入高」である。